

## 令和2年度介護保険事業実施状況概要

## 1 要介護・要支援認定等の状況

一般状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度 (ア)	令和元年度 (イ)	比較 (ア-イ)
匝瑳市の人口 A	35,349人	35,881人	▲532人
内高齢者 (65歳以上)の人口 B	12,413人	12,368人	45人
高齢化率 (B/A)	35.12%	34.47%	0.65%
被保険者数 C	12,346人	12,306人	40人
要介護・要支援認定申請件数	2,093件	2,130件	▲37件
新規	601件	632件	▲31件
区分変更	271件	244件	27件
更新	1,221件	1,254件	▲33件
要介護・要支援認定者数(平均) D	2,202人	2,153人	49人
(D/C)	17.84%	17.50%	0.34%
1号被保険者	2,157人	2,105人	52人
2号被保険者	45人	48人	▲3人
介護(介護予防)サービス受給者数(平均) E	1,892人	1,855人	37人
(E/D)	85.92%	86.16%	▲0.24%
居宅介護サービス受給者数	952人	918人	34人
1号被保険者	931人	892人	39人
2号被保険者	21人	26人	▲5人
地域密着型介護サービス受給者数	325人	351人	▲26人
1号被保険者	318人	344人	▲26人
2号被保険者	7人	7人	0人
施設介護サービス受給者数	451人	422人	29人
1号被保険者	448人	419人	29人
2号被保険者	3人	3人	0人
介護予防サービス受給者数	164人	164人	0人
1号被保険者	158人	159人	▲1人
2号被保険者	6人	5人	1人

(※人口は令和3年3月31日現在)

## 2 介護給付費の状況

保険給付費総額	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
	3,273,347,759円	3,069,481,227円	203,866,532円

## (1) 介護サービス等諸費

ア 要介護認定者(介護1～介護5)への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	989,463,773円	916,538,865円	72,924,908円
地域密着型介護サービス給付費	441,188,226円	453,722,968円	▲12,534,742円
施設介護サービス給付費	1,401,822,544円	1,293,512,282円	108,310,262円
居宅介護福祉用具購入費	4,465,647円	3,884,222円	581,425円
居宅介護住宅改修費	6,326,238円	5,080,934円	1,245,304円
居宅介護サービス計画給付費	156,340,520円	149,539,251円	6,801,269円
合 計	2,999,606,948円	2,822,278,522円	177,328,426円

## イ 一人当たりのサービス給付費

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
居宅介護サービス給付費	1,214,912円	1,171,071円	43,841円
地域密着型介護サービス給付費	1,357,502円	1,292,658円	64,844円
施設介護サービス給付費	3,108,254円	3,065,195円	43,059円

## (2) 介護予防サービス等諸費

ア 要支援認定者への介護保険サービス給付費は次のとおりである。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護予防サービス給付費	21,829,268円	21,911,065円	▲81,797円
地域密着型介護予防サービス給付費	4,840,785円	3,724,296円	1,116,489円
介護予防福祉用具購入費	571,584円	672,508円	▲100,924円
介護予防住宅改修費	3,280,909円	1,914,268円	1,366,641円
介護予防サービス計画給付費	7,963,448円	7,920,534円	42,914円
合 計	38,485,994円	36,142,671円	2,343,323円

イ 一人当たりのサービス給付費

介護予防サービス給付費	234,671円	220,382円	14,289円
-------------	----------	----------	---------

## (3) その他諸費(審査支払手数料)

介護報酬の審査支払について、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を次のとおり支払った。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
介護報酬請求総件数	47,257件	45,630件	1,627件
一件当たりの手数料	50円	50円	0円
審査支払額合計	2,362,850円	2,281,500円	81,350円

## (4) 高額介護サービス等費

介護サービス、介護予防サービスを受け、居宅介護サービス提供事業者及び指定介護保険施設に一定額以上の一部負担金を支払った被保険者に対して、その額を超える金額について高額介護サービス費・高額介護予防サービス費を支給した。

ア 利用者負担第四段階(市町村民税課税世帯(一般世帯及び現役並み所得相当))

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	499件	504件	▲5件
金 額	9,401,347円	7,671,420円	1,729,927円

イ 利用者負担第三段階(市町村民税世帯非課税者で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超)

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	1,053件	816件	237件
金 額	7,382,034円	4,859,979円	2,522,055円

ウ 利用者負担第二段階(市町村民税世帯非課税者で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下)

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	3,836件	3,399件	437件
金 額	47,677,695円	40,406,387円	7,271,308円

エ 高齢福祉年金受給者等(生活保護受給者及び高齢福祉年金受給非課税世帯)

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	447件	431件	16件
金 額	5,392,175円	4,810,117円	582,058円

オ 市町村民税課税世帯(一般世帯)年間上限該当

※同じ世帯の全ての65歳以上の方の利用者負担割合が1割の市町村民税課税世帯(一般世帯)に、3年間の時限措置として年間上限額が設けられている。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	15件	11件	4件
金 額	516,686円	289,416円	227,270円

カ 合 計

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	5,850件	5,161件	689件
金 額	70,369,937円	58,037,319円	12,332,618円

## (5) 高額医療合算介護サービス等費

1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額となる被保険者に対し、自己負担限度額を超える金額について高額医療合算介護サービス費・高額医療合算介護予防サービス費を支給した。

## ア 現役並み所得者(上位所得者)

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	10件	4件	6件
金 額	617,121円	150,228円	466,893円

## イ 一般

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	18件	26件	▲8件
金 額	732,859円	826,850円	▲93,991円

## ウ 低所得者Ⅱ

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	69件	43件	26件
金 額	1,926,242円	1,245,483円	680,759円

## エ 低所得者Ⅰ

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	216件	197件	19件
金 額	4,743,784円	4,243,921円	499,863円

## オ 合 計

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
件 数	313件	270件	43件
金 額	8,020,006円	6,466,482円	1,553,524円

## (6) 特定入所者介護サービス等費

入居者の居住費や食費は、利用者と施設との契約によることが原則となっているが、所得の低い利用者には負担限度額を設け、施設には基準費用額と負担限度額との差額を保険給付で支給した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
特定入所者介護サービス費	154,502,024円	144,240,055円	10,261,969円
特定入所者介護予防サービス費	0円	34,678円	▲34,678円
合 計	154,502,024円	144,274,733円	10,227,291円

## 3 地域支援事業の実施状況

平成29年4月から、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として、(1)介護予防・生活支援サービス事業と(2)一般介護予防事業を開始した。

## (1) 介護予防・生活支援サービス事業費

## ○第1号訪問事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して訪問型サービスを提供した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	19,070,887円	20,832,094円	▲1,761,207円
受給者数(平均(4~3月))	88人	92人	▲4人

## ○第1号通所事業

要支援者及び基本チェックリスト該当者に対して通所型サービスを提供した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	41,954,530円	48,842,345円	▲6,887,815円
受給者数(平均(4~3月))	145人	159人	▲14人

## ○介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが、要支援者及び基本チェックリスト該当者に対する介護予防プランの作成、給付管理を行った。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	6,539,720円	8,423,365円	▲1,883,645円
年間件数	1,469件	1,564件	▲95件

## (2) 一般介護予防事業費

## ○介護予防普及啓発事業

地区単位での介護予防教室や相談、及び介護予防普及啓発等の活動を実施した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	309,824円	29,416円	280,408円

## ○地域介護予防活動支援事業

いきいき百歳体操を中心とした身近な地区での住民の自主的な介護予防活動を支援した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,352,132円	1,452,387円	▲100,255円

## (3) 包括的支援事業・任意事業費

## ○総合相談事業

地域包括支援センターの相談業務を補完するため、市内3箇所の在宅介護支援センターに、各圏域ごとの相談業務等を委託した。併せて、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯について、身体状況等に応じて介護予防支援や介護相談を行うことを目的に、実態把握を委託した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	3,357,500円	3,437,500円	▲80,000円
総合相談件数(委託分)	288件	352件	▲64件
実態把握件数(委託分)	174件	244件	▲70件

## ○ふれあいデイサービス事業

閉じこもり予防、認知症予防等を目的に、週1回のデイサービスを行った。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	885,000円	1,425,000円	▲540,000円
利用実人数	6人	11人	▲5人
延利用回数	177回	285回	▲108回

## ○配食サービス事業

高齢のため調理困難等で栄養管理が必要な者に対し、昼食の配達と併せて安否確認を実施した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,688,114円	2,035,122円	▲347,008円
利用実人数	33人	35人	▲2人
延配食数	1,324食	1,562食	▲238食

## ○紙おむつ給付事業

要介護高齢者に対して紙おむつ等を給付することにより、介護者の経済的負担軽減を図った。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	7,418,989円	7,405,723円	13,266円
給付人数	561人	561人	0人

## ○認知症見守りネットワーク事業

認知症に対する理解と見守りを目的に、認知症サポーター養成講座を行った。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	235,950円	31,750円	204,200円
実施回数	1回	12回	▲11回
参加者数	23人	595人	▲572人

## ○介護給付等費用適正化事業

パッケージソフトにより介護給付が不適正に行われているケースを抽出し、居宅介護支援事業者に内容確認を行った。また、介護サービス利用者に対して、年2回介護給付費通知を送付し、適正なサービス利用の啓発を行った。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,452,338円	1,464,105円	▲11,767円

## ○生活支援体制整備事業

市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーター2名を配置することにより、地域の生活支援体制づくりに努めた。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	8,000,000円	7,844,397円	155,603円

## ○認知症施策推進事業

認知症の相談対応を拡充するため、車両を整備した。

区 分	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	比較 (ア-イ)
事業費	1,388,870円	86,960円	1,301,910円